

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本莊 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,359,368	8,294,678	7,991,854	5,661,393	6,524,668
経常利益又は経常損失() (千円)	306,016	62,672	25,675	77,794	211,805
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	127,671	168,840	1,079,545	82,111	457,326
包括利益 (千円)	-	-	-	-	580,468
純資産額 (千円)	3,914,353	5,319,438	2,610,753	2,795,526	2,215,057
総資産額 (千円)	12,905,366	27,568,079	11,950,501	13,115,387	11,780,526
1株当たり純資産額 (円)	253,766.83	257,163.61	166,821.31	142,905.33	113,809.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8,613.10	10,908.40	68,980.55	4,845.21	23,634.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8,518.85	10,840.46	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	14.6	21.8	21.1	18.7
自己資本利益率 (%)	3.4	4.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	21.6	10.5	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,890	30,005	802,800	1,130,488	587,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,978	1,131,674	2,003,383	351,588	304,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,162	1,358,083	3,684,665	1,077,030	646,823
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,078,683	1,326,751	404,905	700,285	304,326
従業員数 (名)	57	57	41	53	54
(外、平均臨時雇用人員)	(6)	(4)	(4)	(4)	(2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,833,809	5,215,102	5,352,294	5,133,926	4,838,205
経常利益又は経常損失 () (千円)	213,937	189,020	277,997	94,631	163,513
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	76,965	147,600	1,089,495	146,272	365,703
資本金 (千円)	679,250	686,000	686,000	794,176	794,176
発行済株式総数 (株)	15,425	15,650	15,650	19,350	19,350
純資産額 (千円)	2,616,509	2,755,996	1,600,208	1,963,646	1,596,508
総資産額 (千円)	9,936,210	11,366,386	9,982,333	9,595,005	9,026,051
1株当たり純資産額 (円)	169,627.82	176,101.98	102,249.74	101,480.44	82,506.88
1株当たり配当額 (円)	4,500.00	4,500.00	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5,123.18	9,536.14	69,616.32	8,631.19	18,899.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5,067.86	9,476.75	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	24.2	16.0	20.5	17.7
自己資本利益率 (%)	3.1	5.5	-	8.2	-
株価収益率 (倍)	36.3	12.1	-	5.6	-
配当性向 (%)	87.8	47.2	-	-	-
従業員数 (名)	34	35	40	36	35
(外、平均臨時雇用人員)	(6)	(4)	(4)	(4)	(2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和62年6月	輸出入及び広告代理業を主な目的として株式会社フォルザインターナショナル（現当社）を設立
平成4年7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘（現株式会社エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成7年7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成8年1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成8年11月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型商業施設を誘致（スーパーたいらや 奈良橋店（東京都東大和市））
平成10年8月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型家電量販店を誘致（コジマNew東大和店（東京都東大和市））
平成11年2月	事業用定期借地契約に基づく倉庫を開発（埼玉県入間市狭山ヶ原）
平成11年6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
平成11年11月	事業用定期借地契約に基づき、異業種（小売店、スーパー銭湯、飲食店、遊技場）複合商業施設を開発（埼玉県入間市）
平成13年6月	医療クリニックをキーテナントとする複合商業ビルを開発（東京都立川市）
平成13年10月	法人の閉鎖工場跡地を開発し、遊技場を誘致（千葉県柏市）
平成14年1月	一般不動産投資顧問業者として登録
平成15年10月	土地区画整理事業施行地域内にオーナー14名で一団地を構成する土地に、20年の事業用定期借地権を設定し、複合商業施設を開発（埼玉県入間郡）
平成15年12月	不動産特定共同事業の許可を取得 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川」を開発
平成16年6月	埼玉県飯能市に小売店4店舗の複合商業施設を開発
平成16年7月	東京都板橋区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング板橋本町」を開発
平成16年8月	埼玉県大里郡花園町（現深谷市）に複合商業施設（LCモール花園）を開発
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川二番館」を開発
平成17年11月	東京都豊島区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング池袋」を開発
平成18年7月	東京都千代田区に情報・営業拠点として「麹町オフィス」を開設
平成18年8月	株式交換により株式会社シュテルン武蔵野（東京都武蔵野市）を完全子会社化し、同社が連結子会社となる
平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成19年9月	商業ビル（東京都新宿区四谷4丁目）の開発を目的とした匿名組合出資により、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発を連結子会社化 北海道札幌市周辺での不動産賃貸事業の展開を目的とした特定目的会社の設立により、有限責任中間法人LC1及び特定目的会社LC1を連結子会社化
平成20年4月	麹町オフィスを赤坂オフィスへ移転

平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成20年10月	特定目的会社LC1の優先出資権について自己信託をしたことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成20年11月	当社保有の株式会社シュテルン武蔵野の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成21年1月	四谷4丁目の開発物件を売却したことに伴う合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発の清算結了により、3社すべてが連結子会社の対象外となる
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得
平成21年8月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントを設立
平成21年9月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントが株式会社LCパートナーズへ商号変更
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額 海外子会社 SJ Almaden, Inc.（米国カリフォルニア州）を設立
平成22年2月	第三者割当増資引受及び株式取得により国分寺建設株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社は、「不動産における新しい価値の創造」を基本テーマに、東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町等の東京都西部多摩地域、入間市・所沢市等の埼玉県南部地域を中心に不動産賃貸業を営んでおります。

「不動産における新しい価値の創造」とは、不動産オーナー（以下オーナーという）に様々な不動産有効活用を提案し、当社がその不動産を開発することによってオーナーの不動産に付加価値を「創造」し、エンドユーザーにとっても付加価値の高い不動産を利用していただくことであります。

当社の不動産賃貸業の特徴は「資産をできる限り保有しない事業展開」、「法人（運送業者、卸売業者、小売業者等）が主たるエンドユーザーであること」にあります。『資産をできる限り保有しない』と言うことは、賃貸する不動産を当社が所有するのではなく、オーナーに倉庫・店舗等を建築していただき、それらを賃借することによって賃貸事業を展開することを意味しております。当社は東京都西部多摩地域、埼玉県南部地域に密着した事業展開をしており、その実績を基礎に当該地域に不動産を有するオーナーの不動産有効利用案を提案し、倉庫、ロードサイド型店舗、大規模複合商業施設等を開発、誘致しております。

また、当社は米国においても子会社等を通じて主に不動産賃貸業を運営しております。

不動産賃貸関連事業

賃貸業務

当社とオーナーの間で締結した契約に基づいて一定額の家賃収入を当社がオーナーに対して保証した上で、土地・建物等を全て借り上げ法人等に転貸する方式であります。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社が所有する不動産をエンドユーザー(主として法人)に賃貸することを主たる業務内容としております。

また当社は、米国カリフォルニア州に子会社等を有しオフィスビルを対象とした賃貸事業をしております。サブリース方式による賃貸には以下の形態があります。

A 一時金方式のサブリース

当社がオーナーから不動産を賃借する際に、月額賃借料数ヶ月分の金員を敷金または保証金としてオーナーに差し入れます。これは個人がアパートやマンションを賃借する際の敷金または保証金と意味合いは同一です。オーナーは自ら資金調達をして建物を建築し当社が一括で賃借いたします。現在のところ、当社の開発物件のなかでこの方式による開発が実績としては一番多くなっております。

B 建設協力金方式のサブリース

当社がオーナーに対して賃借する建物の建築費相当額を建設協力金として差し入れる方式をいいます。この建設協力金は金融的な意味合いが強く、オーナーにとっては実質的に借入金となります。建設協力金は、賃貸借期間中に賃借料と相殺することによって、オーナーから返還(回収)されます。この方式は、当社の資金負担が前述の一時金方式より大きくなりますが、オーナーに代わって当社が資金調達をしている分、当社は賃借料を低く押えることができるというメリットがあります。オーナーにとっては資金調達の不安がなく、返済は当社からの賃料と相殺される為に、当社との契約が継続している間は、返済原資を安定的に確保できるというメリットがあります。

C 事業用定期借地権方式によるサブリース

事業用定期借地権とは、事業の用に供する建物(居住の用に供するものを除く)の所有を目的とし、かつ、契約期間は10年以上20年以下とする場合には、契約の更新・建物再築による存続期間の延長に関する規定、及び建物買取請求に関する規定の適用を排除することができる特約に基づく借地権をいいます。この方式は建物を当社が建築する為にオーナーは資金調達をする必要がありません。当社はオーナーに対して保証金を差し入れますが(契約満了時には返還される)、借地料のみをオーナーに支払うのでランニングコストは前述の建設協力金方式よりさらに低く押えることができます。

仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にエンドユーザーを誘致したり、エンドユーザーからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。

工事請負業務

当社は、当社が賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、オーナーまたはエンドユーザーから工事を受注しております。

賃貸管理業務

オーナーから、エンドユーザー募集、エンドユーザーとの契約更新、エンドユーザーからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

不動産販売業務

米国の持分法適用関連会社（Harbour Pointe Limited Partnership、米国ワシントン州マキルチオ市）が土地を開発し、分譲販売しております。

国内においては、中古マンションを戸別に取得し、リフォームのうえ販売する業務も行なっております。その他当社は賃貸用不動産の開発及び賃貸に関する情報を中心に収集しておりますが、情報によっては、一旦不動産を取得し、その後に販売し利益を獲得する場合があります。

不動産投資関連業務

株式会社LCパートナーズ（以下、LCP社という）において、投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

建築工事関連事業

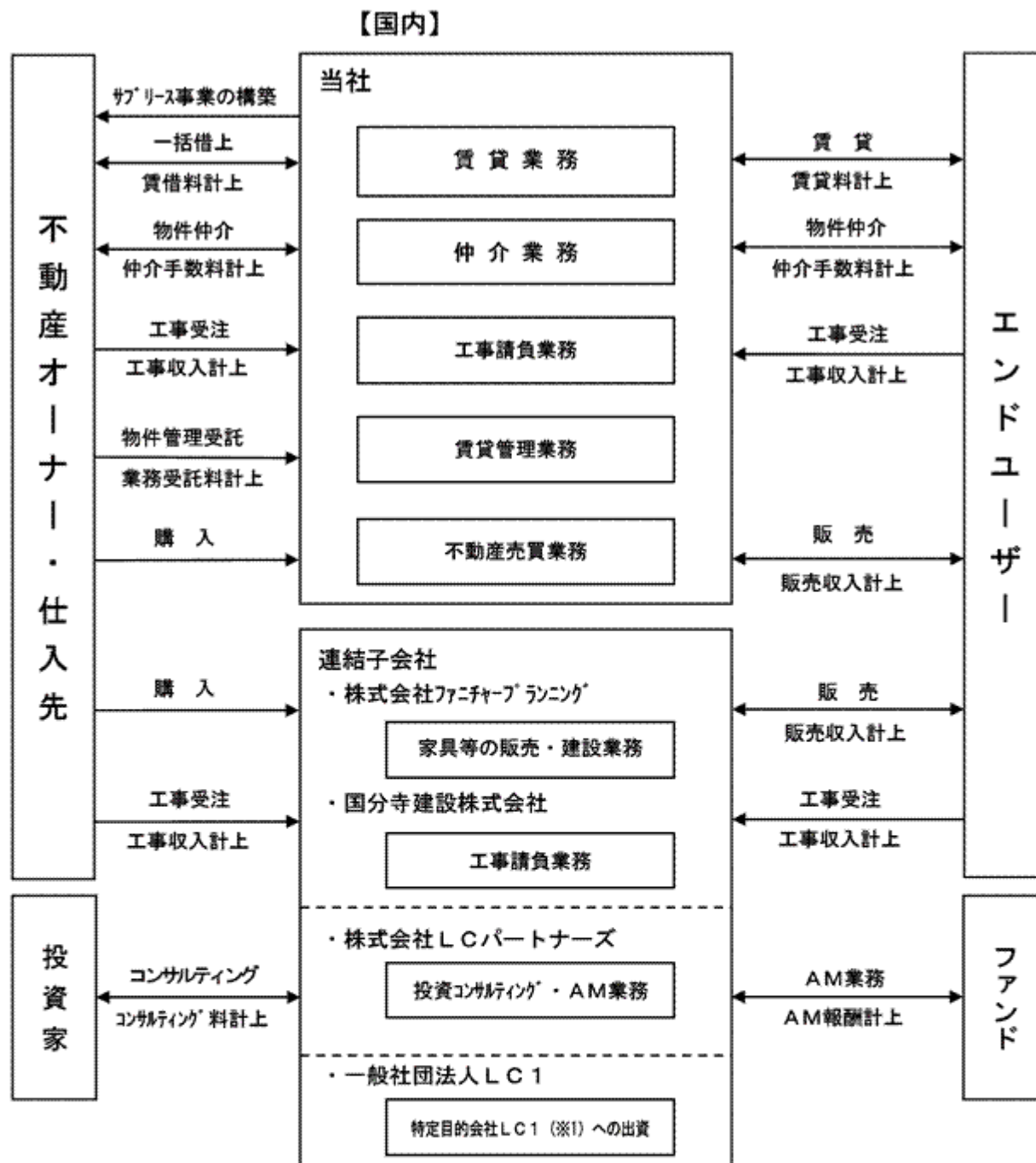
国分寺建設株式会社（以下、国分寺建設という）において、特定建設業免許を保有し、工事請負業を行なっております。

その他事業

家具の販売・リース、プール事業、ホテルの運營業務の受託等

株式会社ファニチャープランニング（以下、FP社という）において、宿泊施設並びに商業施設等に納入するインテリア用品の販売・リース、スポーツクラブ等における内装工事、プール施設の工事請負・監理等の事業及びホテルの運營業務の受託業務等を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 特定目的会社LC1は、平成20年10月28日付けで連結子会社の対象外となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5 千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	当社へのファイナンス機能を持っています。
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership (注4)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	623 千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	Clay Street Capital, Inc. の連結子会社
SJ Almaden, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	1,162 千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	-
一般社団法人LC1	東京都港区	3,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	特定目的会社LC1への出資
株式会社 LCパートナーズ	東京都港区	100,000	不動産賃貸 関連事業	65.0	-	役員の兼任 1名
国分寺建設株式会社	東京都国分寺市	40,000	建築工事 関連事業	86.8	-	役員の兼任 2名
株式会社 ファニチャープランニング	東京都港区	40,000	その他事業	100.0	-	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
Harbour Pointe Limited Partnership (注4)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	2,460 千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)	-	Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連会社

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership, Harbour Pointe Limited Partnershipの2社はPartnershipであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	39〔2〕
建築工事関連事業	15〔-〕
報告セグメント計	54〔2〕
その他	-〔-〕
合計	54〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35〔2〕	44.1	8.7	6,062,152

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	30〔-〕
建築工事関連事業	-〔-〕
報告セグメント計	30〔-〕
その他	-〔-〕
全社(共通)	5〔2〕
合計	35〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調でスタートしましたが、まだまだ実経済においては実感のない状況が続いております。また、東日本大震災の発生により今後の日本経済は先行き不透明感が増しております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、倉庫・店舗共に中途解約が多数発生し、厳しい状況でありましたが、第4四半期に入り次期に向けての情報が活発となり、空床率の改善が見られるようになってきました。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比15.2%増収の6,524,668千円、営業損失は32,525千円（前年同期は営業利益50,484千円）、経常損失は211,805千円（前年同期も経常損失77,794千円）、当期純損失は457,326千円（前年同期も当期純損失82,111千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業は、中規模倉庫のテナント中途解約が相次ぎ発生するなど空床率の解消に苦戦が続いております。そのような状況下で一層の業務効率化、コスト削減等に取り組んでおります。

その結果、売上高は前年同期比0.4%減収の5,407,527千円、営業利益は前年同期比43.4%増益の175,001千円となりました。

（建築工事関連事業）

建築工事関連事業は、年度末の3月に竣工となる工事の受注が収益貢献しております。

その結果、売上高は前年同期比306.3%増収の639,613千円、営業損失は80,624千円（前年同期は営業利益10,662千円）となりました。

（その他事業）

その他事業は、札幌市の案件で家具販売取引やホテルの運営業務受託獲得による収益貢献がありました。

その結果、売上高は前年同期比550.5%増収の477,527千円、営業利益は20,742千円（前年同期は営業損失11,082千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395,958千円減少し、当連結会計年度末には304,326千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は587,172千円であり、前連結会計年度に比べ1,717,660千円の増加となりました。これは主に減価償却費336,388千円、たな卸資産の増減額275,785千円による増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は304,557千円であり、前連結会計年度に比べ656,146千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入161,800千円の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出571,966千円による減少があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は646,823千円であり、前連結会計年度に比べ1,723,853千円の減少となりました。これは長期借入れによる収入289,000千円の増加があった一方、長期借入金の返済による支出492,465千円、社債の償還による支出198,000千円等の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築工事関連事業	977,150	408.9	517,696	90.7
合計	977,150	408.9	517,696	90.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,407,527千円	0.4
建築工事関連事業	639,613千円	306.3
報告セグメント計	6,047,140千円	8.2
その他事業	477,527千円	550.5
合計	6,524,668千円	15.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、不動産関連事業を取り巻く事業環境が大変厳しい状況であるという認識の下、以下の課題に対処する必要がありますと考えております。

賃貸業のプロとしての意識の徹底

当社が賃貸事業を営み拡大していくうえで、当社役職員が決して忘れてはならない基本精神があり、常にそこに立ち返って行動するような意識づけが必要と考えます。その基本精神とは、「ご信頼をいただくこと」「安心して資産をお預けいただくこと」「ご満足いただけるよう資産管理すること」の3つです。この3つの基本を常に日常業務の指針として実践していくことが、当社の事業拡大の根源になると考えております。

空き期間・スペースの減少

ここ数年来の不況により、サブリース事業におけるテナントからの賃貸契約解除が増加いたしました。当社はリスク回避策として、予め契約でテナントからの契約解除通知から退去までの期間を数ヶ月間設けておりますが、退去後のテナントが決まらない場合、賃借料だけが発生することとなり、当社の利益が減少します。当社は、テナントからの解約通知後、可能な限り早期に次期テナントと契約を締結し、前テナントの退去後、速やかに次期テナントにご利用いただき、賃貸料収入を確保することが非常に重要な課題と位置付けております。

総賃貸面積の増加

当社グループの大半を占める不動産賃貸関連事業の収益拡大を図るためには、賃貸に付す総面積の増加は必要不可欠な条件となります。昨今の経済状況の中で、事業化可能な物件を発掘し、長期かつ安定的な契約を締結することは決して容易なことではありませんが、当社グループの根幹となる事業をより強固にしていくことが重要であるとの認識の下、賃貸面積拡大のため、物件数を増やしていくことが重要な課題と位置付けております。

不動産関連事業における新たな収益の確保

長年培ってきた倉庫・店舗等の事業用物件に関するノウハウや情報を不動産関連事業全般に発展的に応用し、新たな仕組みや人脈を拡張して収益に結びつけていきたいと考えております。

開発リスクへの対応

不動産賃貸関連事業において、比較的長期に亘る開発が必要になる場合には、その準備期間に経済状況が変化し、取り組み時から想定できない事象が発生することがあります。当社はあらゆるリスクを勘案し、対応可能な事業計画と進捗管理を行っていくことを常に念頭に置いて事業を進めることが重要と考えております。

事業資金の確保

事業用不動産を扱う賃貸事業において、タイムリーな事業資金の導入は必要不可欠であります。資金上の制約により事業のタイミングを逃すことは、当社にとって機会損失となります。昨今の金融情勢を考慮すると対処困難な課題ですが、積極的に取り組む必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

不動産賃貸関連事業について

ア．サブリース方式による事業展開について

当社グループは、国内では主にサブリース方式による不動産賃貸業務を行っています。サブリース方式による不動産賃貸業務は、当社は不動産オーナー（以下、オーナー）に対して、契約期間中は物件の稼働（エンドユーザーの入居状況）の有無及び当社がエンドユーザー（以下、ユーザー）から受け取る賃貸料の額に関係なく、毎月定額の賃借料を支払う内容となっております。空きスペースの発生や賃貸相場の下落による業績への影響を低減するために、オーナーとの賃貸借契約において経済環境変化時の賃料改定条項を織り込み、ユーザーとは契約期間中の中途解約を認めない契約を締結したり、中途解約条項がある賃貸借契約については、6ヶ月前の事前通告条項によって新たな賃借人を探す営業期間を確保することや、中途解約時に受入保証金をユーザーが放棄するペナルティ条項を盛り込み中途解約を牽制したりするなどの対策を講じておりますが、こうした対応が万全であるとはいえません。このため空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

イ．サブリース方式以外による事業展開について

当社は主に不動産賃貸事業において、不動産を所有して不動産賃貸業を営むのではなく、オーナーの資産を活用することによって事業を遂行してまいりました。しかしながら、不動産を賃借することよりも効果的な資金運用ができると判断された案件については、不動産を購入してまいりました。当社の基本方針は不動産を所有することなく付加価値を創造し、収益を獲得することでありましたが、費用削減とキャッシュアウトフローのバランスに十分配慮しつつ、不動産所有による不動産賃貸業も引き続き検討し実践していきたいと考えております。但し、サブリースと同様、賃貸事業でありますので、所有する物件に空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ウ．賃貸料の延滞金未回収の発生について

当社はユーザーに物件を賃貸する場合、保証金又は敷金（以下、保証金等）をお預かりし、ユーザーが当社に負う債務一切を担保する形式を採用しております。ユーザーが賃貸料を一定期間滞納した場合、契約を解除のうえ退去していただきますが、この場合、保証金等の金額では不足する場合があります。ユーザーに当該超過金額の支払い能力がない場合、未収金が発生する可能性があります。当社としてはこのようなことが起こらぬよう、契約時に原状回復期間や費用の多寡等の要素を勘案して保証金等の金額を設定しておりますが、このような事例が多数発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．差入保証金等の未回収発生可能性

サブリース契約をする際には、差入保証金及び差入敷金あるいは差入建設協力金（以下、差入保証金等）の名目でオーナーへ一時金を差し入れます。

差入保証金等は、賃料債務の担保として月額賃料の数ヶ月分の金員をオーナーに対して差し入れます。これはあくまで賃料債務の担保でありますので、サブリース契約を解約する場合、同契約上の精算がないときには全額が当社に返還されます。

差入保証金等は、商習慣上無担保で差し入れる場合が多く、万が一オーナー（個人、法人に関わらず）が破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、差入保証金等の一部あるいは全部の回収が不可能になることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．開発に要する期間等について

倉庫及び商業施設をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、施設建築、ユーザー募集を経て賃貸開始となるため長期間を要することとなります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により一部規制を受けます。このため、店舗の新規開発においては開発規模によって大店立地法の影響が及ぶ可能性があります。開発期間が長期にわたり、事業環境の変化によって当初目論んでいた利益の確保が困難であると予測された場合には、当該開発から撤退する可能性があります。この場合、撤退するにあたって損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに影響を及ぼす外部環境について

ア．物流業界の動向

当社グループの不動産賃貸関連事業における倉庫賃貸収入の占めるシェアは高くなっており、また、倉庫のユーザーは物流・運送業者であることが多いため、物流業界の経済環境の動向如何によっては当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

イ．金利の変動について

当社は、運転資金及び物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計期間の有利子負債依存度は38.3%）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ここ数年、金融機関の不動産関連事業への融資が大変厳しい状況が続いており、融資の実現に際しては相場より高い利率の融資となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．不動産市況の動向

ここ数年における経済環境の悪化により、首都圏の地価は下落の一途を辿っております。当社は首都圏を中心に賃貸業を展開しておりますので、地価の下落が賃貸料に反映する可能性があり、これらの傾向が顕著になる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する不動産の価値が下落した場合、継続して保有する場合は減損処理、売却する場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．株式・債券市況の動向

当社は主に資金運用を目的として上場会社の株式・債券を保有しております。これらは、株式・債券市況並びに当該会社業績等により株価が変動いたします。そのため、市況の悪化並びに当該会社の業績悪化等の原因により、当該株式・債券の価格が著しく下落し減損処理をしなければならない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

米子会社について

当社は米国にClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社、以下、CSC社という）及びSJ Almaden, Inc.（当社の連結子会社、以下、SJA社という）を有しております。

CSC社は、自社所有のオフィスビル5物件（平成23年3月31日現在）の賃貸業務を行っております。また、同社は、Partnershipの形態で以下の事業体を有しております。

ア．Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership（CSC社の連結子会社）

ニューメキシコ州ロスアラモス所在のオフィスビルの賃貸業務を行っております。当該Limited Partnershipに対し、CSC社が100%出資しております。

イ . Harbour Pointe Limited Partnership (CSC社の持分法適用関連会社)

ワシントン州シアトル近郊で商業用地の開発及び土地分譲を行っています。当該Limited Partnershipに対し、CSC社が31.85%の出資持分を保有しております。

SJA社は、自社所有のオフィスビル 1 物件 (平成23年 3 月31日現在) の賃貸業務を行っています。

子会社が米国にあることから、為替変動による影響、米国における不動産環境の変化による影響を受ける可能性があります。業績如何によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

国内子会社について

当社は日本国内に連結子会社として、FP社、LCP社及び国分寺建設の 3 社を有しております。

FP社は、収益獲得のために輸入家具の販売、内装工事、プール建築工事、ホテルの運営業務の受託等、幅広い事業展開を進めております。

LCP社は、不動産投資関連業務、アセットマネジメント業務の受託等の業務を行なっております。

国分寺建設は、平成22年 2 月に当社グループに属することとなった工事請負業の企業ですが、平成20年に民事再生法の適用を受け、業績の回復に鋭意取り組んでおります。

これら国内の連結子会社が、昨今の不況による影響を受けている不動産及び建設関連を主とした事業につき、業績如何によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等、直接的又は間接的に法令等による規制を受けています。当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合、当社グループの事業は影響を受ける可能性があります。

災害について

当社グループは、主に不動産賃貸関連事業を行っています。当社グループが所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。また、サブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社の賃借が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、オーナーの個人情報を知り得る立場にあります。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、2,192,783千円となりました。これは1年内回収予定の長期貸付金279,247千円の増加があった一方、現金及び預金420,930千円、販売用不動産164,221千円が減少したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、9,587,743千円となりました。これは長期貸付金355,094千円、敷金及び保証金241,605千円が減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、11,780,526千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、2,210,649千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金140,363千円、支払手形及び買掛金105,575千円、1年内償還予定の社債100,000千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、7,354,819千円となりました。これは長期借入金250,253千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、9,565,469千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20.8%減少し、2,215,057千円となりました。利益剰余金457,326千円が減少したこと等によります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度は、国分寺建設(株)、(株)ファニチャープランニングの収益貢献により増収となり、売上高は前年同期比863,275千円増加の6,524,668千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、コスト削減効果が下期にしか及ばなかったこと等から、前年同期比3,383千円減少の862,967千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比79,625千円増加の895,492千円となりました。増加要因は国分寺建設(株)が、期首より連結していることによります。

営業利益

当連結会計年度の営業損失は、32,525千円となりました。(前年同期は営業利益50,484千円。減少要因は、に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益については、受取利息等37,489千円を計上し、営業外費用については、支払利息等216,769千円を計上した結果、経常損失は211,805千円(前年同期も経常損失77,794千円)となり134,010千円の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益については、固定資産受贈益等21,818千円を計上し、特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や事業撤退損等202,271千円を計上、また匿名組合損益分配額48,992千円、少数株主損失17,462千円を計上した結果、当期純損失は457,326千円(前年同期も当期純損失82,111千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395,958千円減少し、当連結会計年度末には304,326千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は587,172千円であり、前連結会計年度に比べ1,717,660千円の増加となりました。これは主に減価償却費336,388千円、たな卸資産の増減額275,785千円による増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は304,557千円であり、前連結会計年度に比べ656,146千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入161,800千円の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出571,966千円による減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は646,823千円であり、前連結会計年度に比べ1,723,853千円の減少となりました。これは長期借入れによる収入289,000千円の増加があった一方、長期借入金の返済による支出492,465千円、社債の償還による支出198,000千円等の減少があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額571,966千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産賃貸関連事業

当社において、宮寺6号店舗（埼玉県入間市）の新規竣工費用として76,878千円、瑞穂2号倉庫（東京都西多摩郡瑞穂町）の新規竣工費用として266,479千円、瑞穂7号店舗（東京都西多摩郡瑞穂町）の新規竣工費用として36,349千円の設備投資をしております。米国においては、ノースメインビル（米国ニューメキシコ州ラスクルーセス市）の取得費用として68,655千円、ガラゴサビル（米国テキサス州エルパソ市）の取得費用として99,830千円の設備投資をしております。

また、当連結会計年度において主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

物件名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格
立野4駐車場	東京都東大和市	賃貸駐車場	平成22年11月	188,000千円

(2) 建築工事関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	-	- (-)	-	-	25 〔2〕
立野5号倉庫 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	49,344	- (-)	-	49,344	-
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	609,666	- (-)	384,008	993,674	-
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	8,209	- (-)	-	8,209	-
瑞穂7号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	33,052	- (-)	-	33,052	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	257,094	- (-)	-	257,094	-
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	65,580	55,087 (168)	-	120,667	-
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	148,396	215,098 (688)	-	363,494	-
池袋1号住宅 (東京都豊島区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	123,591	167,979 (207)	-	291,570	-
新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	92,285	- (-)	-	92,285	-
宮寺複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	197,640	- (-)	-	197,640	-
狭山ヶ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	43,123	- (-)	-	43,123	-
宮寺6号店舗 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	73,030	- (-)	-	73,030	-
さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	17,857	- (-)	-	17,857	-
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	325,104	- (-)	-	325,104	-
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	391,979	453,204 (9,662)	-	845,184	-
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	349,792	- (-)	-	349,792	-
岡部1号店舗 (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	17,591	- (-)	-	17,591	-

(注) 1 上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物 (㎡)	年間賃借料 (千円)	棟数 (棟)
東京都	東京都東大和市	11,362	205,483	11 (倉庫4 店舗7 -)
	東京都東村山市	49,610	387,887	17 (倉庫17 - -)
	東京都武蔵村山市	28,365	193,361	7 (倉庫4 店舗2 他1)
	東京都瑞穂町	18,511	280,498	6 (倉庫6 - -)
	その他東京都内	13,591	250,202	16 (倉庫8 店舗7 他1)
	小計	121,439	1,317,433	57 (倉庫39 店舗16 他2)
埼玉県	埼玉県所沢市	14,124	233,061	9 (倉庫8 店舗1 -)
	埼玉県入間市	36,083	399,310	6 (倉庫5 店舗1 -)
	その他埼玉県内	39,722	515,121	20 (倉庫12 店舗7 他1)
	小計	89,929	1,147,493	35 (倉庫25 店舗9 他1)
その他地域	神奈川県内	3,812	300,759	4 (- 店舗4 -)
	千葉県内	-	40,800	1 (倉庫1 - -)
	小計	3,812	341,559	5 (倉庫1 店舗4 -)
	合計	215,180	2,806,486	97 (倉庫65 店舗29 他3)

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業		-	- (-)	-	-
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	258,198	36,744 (8,296)	294,943	-
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	100,659	29,030 (4,413)	129,690	-
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	194,268	73,341 (3,094)	267,609	-
Clay Street Capital, Inc.	マウンテンビレッジ (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 住宅	66,814	14,695 (3,362)	81,510	-
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	43,748	24,447 (2,350)	68,195	-
Clay Street Capital, Inc.	ザラゴサビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	84,098	14,668 (7,494)	98,766	-
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership	ロスアラモスビル (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	196,879	20,279 (5,752)	217,158	-
SJ Almaden , Inc.	サンノゼビル (米国カリフォルニア州 サンノゼ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	178,488	94,664 (15,266)	273,152	-

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,350	19,350	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	19,350	19,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注1)	1,200	15,425	-	679,250	351,840	642,189
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	225	15,650	6,750	686,000	6,750	648,939
平成21年11月24日 (注3)	3,700	19,350	108,176	794,176	108,176	757,116

(注)1 株式会社シュテルン武蔵野を完全子会社とする株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額 351,840千円

資本組入額 - 千円

(交換比率1:6)

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 有償第三者割当

主な割当先 Prospect Japan Fund Limited 他2社

3,700株

発行価額 216,353千円

資本組入額 108,176千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	17	4	2	1,005	1,036	-
所有株式数(株)	-	166	104	3,986	1,903	59	13,132	19,350	-
所有株式数の割合(%)	-	0.86	0.54	20.60	9.83	0.30	67.87	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社グレース八千代	東京都港区南青山5-10-2	2,932	15.15
本荘 良一	東京都東大和市	2,066	10.67
Prospect Japan Fund Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,895	9.79
フィンテックグローバル投資事業有限責任組合第12号	東京都千代田区岩本町2-8-9	900	4.65
青山 英男	東京都世田谷区	862	4.45
日本千博株式会社	東京都中央区日本橋室町4-3-15	800	4.13
黒田 透	島根県松江市	727	3.75
本荘 祐司	東京都東大和市	700	3.61
本間 保	東京都東大和市	615	3.17
松本 喜美	東京都東大和市	426	2.20
計	-	11,923	61.61

(注)1. 前事業年度末において主要株主であった Prospect Japan Fund Limited は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった本荘良一は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350	19,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,350	-	-
総株主の議決権	-	19,350	-

自己株式等

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置づけております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上にも努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

しかしながら、今期の業績につきましては、平成20年に発生した、いわゆる「リーマンショック」の影響等から、当社の主力事業であるサブリース事業、特に賃貸倉庫においては、予想していた空床率の改善が一向に進まず、年間を通じて10%台という高い空床率が継続する事態となりました。その結果、前期と比較して営業利益を始めとする損失を計上する結果となり、このような事情から、今期の配当については無配とさせていただきますこととなりました。

また、今後の倉庫・店舗等の事業用不動産の賃貸市況を展望するに、一部には震災による首都圏西部への需要回復が見られますが、それらは限定的であり、今後も予断を許さない状況であることは変わらないと予測しております。そのため、当面の間、当社は事業資金の確保及び財務基盤の安定を最重要課題として位置付けてまいります。

次期の配当につきましては、前述の状況を勘案して、引き続き無配とさせていただきたくご理解賜りたいと存じます。少しでも早い時期に復配できるよう業績回復に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月
最高(円)	364,000	187,000	114,000	99,000	55,500
最低(円)	179,000	98,000	23,000	44,000	32,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	47,500	42,000	43,400	44,400	45,000	43,400
最低(円)	40,000	38,100	37,200	40,000	40,300	32,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	開発本部 本部長	本 荘 良 一	昭和31年12月10日生	昭和62年4月 (株)本荘(現株)エステート開発) 取締役就任 平成2年11月 (株)ビューネット代表取締役就任 平成12年6月 本荘倉庫(株)代表取締役就任 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年4月 当社開発本部本部長(現)	注2	2,066
取締役会長	-	青 山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所(現税理士法人青 山&パートナーズ) 所長就任 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和56年11月 公認会計士協会東京会登録 昭和62年4月 静岡県立大学 経営情報学部教授 昭和62年6月 (株)フォルザインターナショナル (現当社) 監査役就任 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 株式会社本荘(現株)エステート開 発) 監査役就任 平成4年5月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 (株)ビューネット取締役就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現)	注2	862
常務取締役	開発本部 副本部長	金 田 成 市	昭和38年8月24日生	平成20年6月 当社顧問 平成20年7月 当社常務執行役員 企画開発本部 本部長 平成21年1月 (株)ファニチャープランニング代表 取締役就任(現) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現) 平成22年4月 当社常務執行役員 開発本部副本 部長(現)	注2	7
取締役	管理部ゼネ ラルマネー ジャー	涌 井 弘 行	昭和37年12月17日生	平成4年2月 (株)本荘(現株)エステート開発) 入社 平成7年8月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部長 平成16年4月 当社執行役員 総務部ゼネラルマ ネージャー 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社執行役員 管理部ゼネラルマ ネージャー(現)	注2	97
取締役	-	立 山 正 幸	昭和25年1月3日生	平成18年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 開発本部本部長 平成19年11月 当社執行役員 営業本部本部長 平成20年7月 当社常務執行役員 営業本部本 部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年2月 国分寺建設(株)代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役(現) 平成22年8月 国分寺建設(株)代表取締役社長就任 (現)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	藤本 竜哉	昭和37年4月17日生	昭和61年4月 平成2年10月 平成4年3月 平成7年8月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年8月 平成23年6月	医療法人社団保健会入職 医療法人社団りんご会入職 (株)本荘(現(株)エステート開発) 入社 当社入社 当社財務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員社長室財務担当 当社執行役員社長室室長 当社監査役就任(現)	注3	38
監査役	-	尾崎 明雄	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 昭和61年10月 平成元年5月 平成19年8月 平成19年9月 平成20年6月 平成22年2月 平成23年6月	(株)尾崎測量事務所 入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 当社仮監査役就任 当社監査役就任 当社取締役就任 (有)エステート栗原代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役	-	堂野 達之	昭和46年8月17日生	平成12年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年1月	弁護士登録(東京弁護士会) 三宅・今井・池田法律事務所入所 当社監査役就任(現) 堂野法律事務所入所(現)	注4	-
監査役	-	守重 知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 昭和43年4月 平成8年6月 平成18年1月 平成19年9月	守重商店 勤務 (株)守重商店(現インバック(株)) 専務取締役就任 インバック(株) 代表取締役社長就任(現) 有限責任中間法人フローラルマー ケティング協会 副会長(現) 当社監査役就任(現)	注3	-
計							3,075

(注) 1 監査役堂野達之及び守重知量は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため及び人材育成を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は経営と業務執行を分離し、責任を明確にするため執行役員制度を採用しております。業務執行上の重要事項については、執行役員等により構成される執行役員会を設置しており、原則月2回開催される当該会議で審議等を行っております。また、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項については原則月1回開催される取締役会に付議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としては、複数(2名)の社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性が十分に確保される体制が整っていると評価しているからであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は常勤取締役及び執行役員で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。
- b．稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
- c．内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d．監査役が執行役員会その他の重要な会議への出席ができるものとしている。
- e．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
 - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
 - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
 - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f．内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
- g．コンプライアンスに関する役員及び従業員への情報提供並びに啓蒙を目的として、コンプライアンス研修を実施している(年1回)。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)を関連資料とともに保存する。保管責任者は総務責任者(現在は管理部総務セクションチーフマネージャー)とする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・稟議書
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・その他文書管理規程に定める文書
- b．前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。
- c．第1項の文書管理規程の改定は、執行役員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

一般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理(監視、報告、対応、予防)は担当部門が行うこととしている。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。

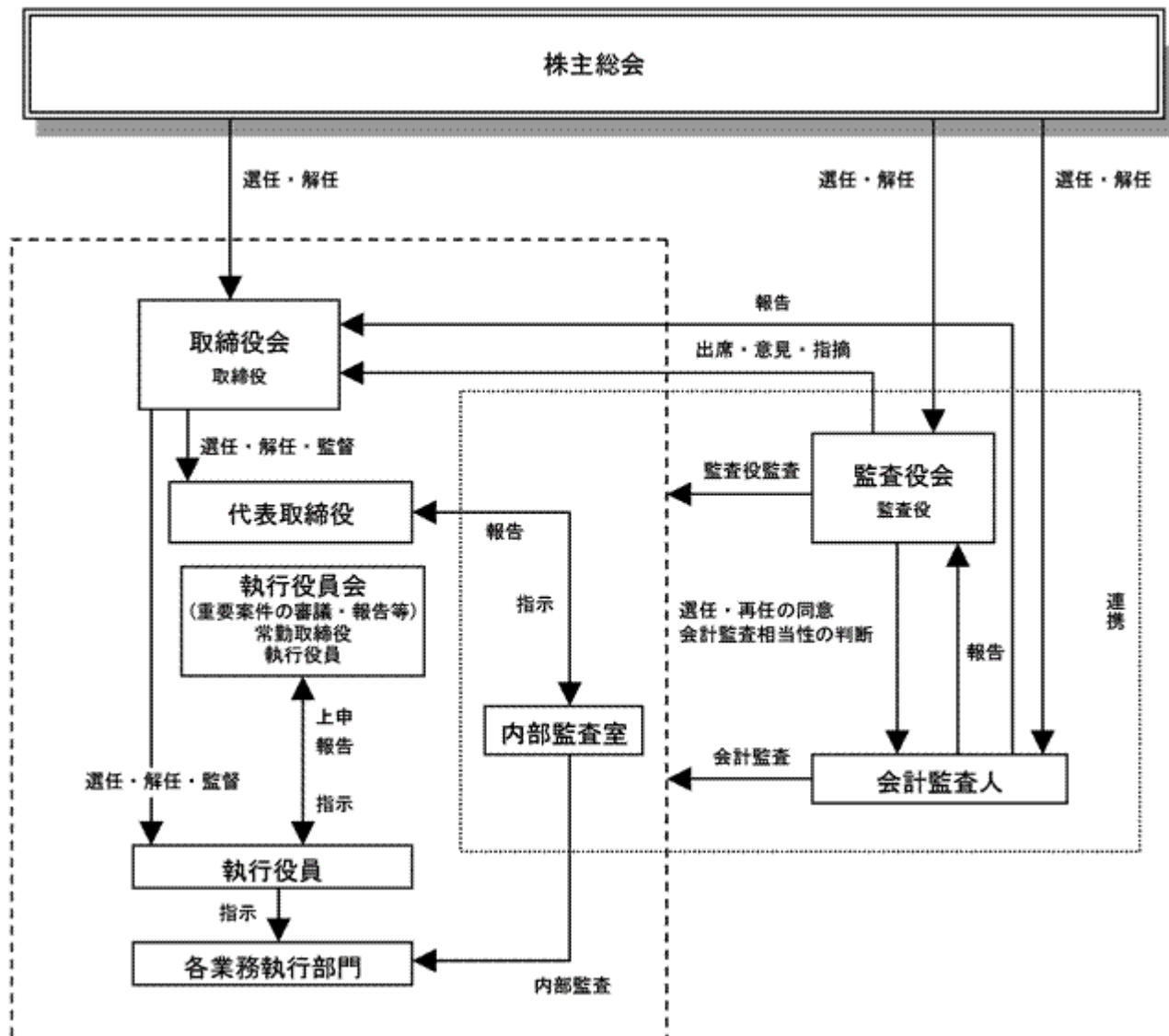
また、当社が管理する不動産物件に緊急の事故等があった場合には、物件を管理する部門(担当部門)が内部監査室に報告し、同室より社長へ緊急連絡を入れる仕組みとなっている。社長は同室の連絡により、担当部門へ直接指示を行う。内部監査室は速やかに現場調査など事故の調査を行う。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a. 経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
 - b. 取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
 - c. 経営の監督と業務の執行を分離するため、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を図る。
 - d. 業務執行における重要事項を審議・協議する機関として、常勤取締役及び執行役員等から構成される執行役員会を設置し、効率的な意思決定を図る。
- ホ. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は関連会社管理規程を設けており、その実行により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。
- a. 一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
 - b. 主管部署を定め、関係会社の事業全般を統轄すること。
 - c. 訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
 - d. 原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。
また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査役会及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査役の意見を聞く。
- チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 当社は常勤監査役が取締役会、執行役員会に出席しており、適宜監査役からの質疑を実施可能な体制を取っている。
 - b. 監査役から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査役はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。
- リ. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を制度的に実行している。
- ヌ. 財務報告の信頼性を確保する体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。
また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任1名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査役に提出・報告する体制になっております。

監査役監査は、主に常勤監査役1名で行っております。監査役監査の主力は、常勤監査役による執行役員会への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査役監査としております。当該監査は、常勤監査役が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査役会に報告する仕組みになっております。

監査役会は、非常勤の監査役1名及び社外監査役2名を加え、内部監査室を事務局とした計5名で運営し、月1回の開催を基本にしております。当社に15年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査役が監査役会の議長となり、不動産業において実務経験豊富な弁護士及び同規模異業種の経営者が非常勤監査役となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査役の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査役に回覧・報告する仕組みになっております。監査役監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査役会に報告しております。内部監査室は監査役会の事務局を兼ね、監査役会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制になっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査役、内部監査室長の3者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアセスション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査役会及び内部統制委員会において、常勤監査役と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査役監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みになっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っていませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制になっております。当該委員会は、ガバナンスを含めた全社統制評価等、J-SOXを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、執行役員及び部門長（プロセスオーナー）、監査役、経理部門長で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査役監査、内部監査及び会計監査結果を十分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役堂野達之氏は、弁護士であります。当社は、当社の訴訟代理人として、同氏に業務を委託しております。

社外監査役守重知量氏は、インバック株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的、資本的関係並びに取引関係はございません。

当社は、社外監査役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外監査役には独立性が強く求められることから、社外監査役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社の社外監査役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。

なお、社外監査役は、適宜重要な勘定科目など直接監査を行っております。これらの監査結果は、内部監査も含め監査役会に報告され、根本原因の審議を行うと同時に、内容によっては一定の改善方向性を提案しております。重要なケースの場合、取締役会において意見を述べたり、提案を行ったりする体制をとっております。内部統制評価計画及び評価結果について、監査役会で適宜内部統制委員会事務局（内部監査室）から進捗状況及び課題等の概要の報告を受け、リスクや統制の認識を共有しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考え、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,655	73,655	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,403	20,403	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査役の報酬等の額は監査役の協議によって決定されることになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	432	432	-	-	(注)
上記以外の株式	7,766	19,086	141	-	981

(注) 1．非上場株式につきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから、「評価損益の合計額」は記載いたしません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

- イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 815,345	1 394,414
受取手形及び売掛金	135,259	150,459
有価証券	17,270	15,483
商品及び製品	4	-
販売用不動産	1,227,736	1,063,515
未成工事支出金	127,344	-
原材料及び貯蔵品	302	3,275
繰延税金資産	16,774	2,647
1年内回収予定の長期貸付金	-	279,247
その他	493,474	304,646
貸倒引当金	11,125	20,907
流動資産合計	2,822,387	2,192,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,361,602	1 6,851,738
減価償却累計額	2,472,505	2,723,390
建物及び構築物（純額）	3,889,097	4,128,347
土地	1 2,112,086	1 1,928,209
リース資産	-	8,156
減価償却累計額	-	585
リース資産（純額）	-	7,571
建設仮勘定	47,244	-
その他	17,597	20,839
減価償却累計額	9,657	12,150
その他（純額）	7,939	8,688
有形固定資産合計	6,056,367	6,072,817
無形固定資産		
借地権	410,585	384,008
のれん	93,890	63,317
その他	5,858	4,363
無形固定資産合計	510,334	451,689
投資その他の資産		
投資有価証券	38,067	27,873
長期貸付金	355,474	379
繰延税金資産	61,879	50,943
敷金及び保証金	2,823,201	2,581,595
投資不動産	64,100	56,715
その他	2 399,734	2 374,665
貸倒引当金	16,160	28,936
投資その他の資産合計	3,726,297	3,063,236
固定資産合計	10,292,999	9,587,743
資産合計	13,115,387	11,780,526

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,996	127,421
短期借入金	1 425,189	1 460,477
1年内返済予定の長期借入金	1 1,174,908	1 1,034,544
1年内償還予定の社債	1 198,000	1 98,000
未払法人税等	4,878	8,076
繰延税金負債	-	402
賞与引当金	29,680	-
リース債務	-	1,843
その他	629,819	479,884
流動負債合計	2,695,473	2,210,649
固定負債		
社債	1 537,000	1 439,000
長期借入金	1 2,739,862	1 2,489,609
リース債務	-	6,115
繰延税金負債	-	5,584
資産除去債務	-	257,114
長期預り敷金保証金	2,921,418	2,882,230
その他	1,426,106	1,275,165
固定負債合計	7,624,387	7,354,819
負債合計	10,319,861	9,565,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金	757,116	757,116
利益剰余金	1,455,471	998,145
株主資本合計	3,006,765	2,549,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	793
為替換算調整勘定	240,728	346,432
その他の包括利益累計額合計	241,547	347,226
少数株主持分	30,308	12,846
純資産合計	2,795,526	2,215,057
負債純資産合計	13,115,387	11,780,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,661,393	6,524,668
売上原価	4,795,042	5,661,700
売上総利益	866,351	862,967
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,453	22,558
役員報酬	133,169	145,296
給料	229,168	280,842
賞与	15,539	1,130
賞与引当金繰入額	29,680	-
退職給付費用	21,419	21,178
福利厚生費	43,899	47,424
賃借料	56,871	64,002
減価償却費	9,831	12,191
支払報酬	56,644	49,162
支払手数料	68,638	62,019
のれん償却額	22,792	29,861
その他	117,759	159,825
販売費及び一般管理費合計	815,866	895,492
営業利益又は営業損失()	50,484	32,525
営業外収益		
受取利息	15,375	14,475
受取配当金	870	813
有価証券利息	646	65
複合金融商品評価益	11,674	-
違約金収入	74,048	3,225
その他	7,150	18,910
営業外収益合計	109,766	37,489
営業外費用		
支払利息	206,749	193,313
資金調達費用	13,139	-
新株発行費償却	10,964	-
複合金融商品評価損	-	5,238
持分法による投資損失	2,386	2,255
その他	4,805	15,961
営業外費用合計	238,045	216,769
経常損失()	77,794	211,805

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
持分変動利益	316	-
前期損益修正益	112	1,397
固定資産売却益	¹ 838	¹ 180
固定資産受贈益	-	15,400
受取和解金	6,500	2,938
その他	2,041	1,901
特別利益合計	9,808	21,818
特別損失		
固定資産売却損	-	² 28,000
固定資産除却損	² 697	³ 596
減損損失	-	⁴ 12,887
事業撤退損	-	43,565
販売用不動産評価損	-	12,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
特別損失合計	697	202,271
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失()	68,682	392,258
匿名組合損益分配額	5,986	48,992
税金等調整前当期純損失()	62,696	441,251
法人税、住民税及び事業税	31,016	7,899
法人税等調整額	39,312	25,637
法人税等還付税額	46,538	-
法人税等合計	23,790	33,537
少数株主損益調整前当期純損失()	-	474,788
少数株主損失()	4,375	17,462
当期純損失()	82,111	457,326

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	474,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	-	102,881
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,823
その他の包括利益合計	-	2 105,679
包括利益	-	1 580,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	563,006
少数株主に係る包括利益	-	17,462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	686,000	794,176
当期変動額		
新株の発行	108,176	-
当期変動額合計	108,176	-
当期末残高	794,176	794,176
資本剰余金		
前期末残高	648,939	757,116
当期変動額		
新株の発行	108,176	-
当期変動額合計	108,176	-
当期末残高	757,116	757,116
利益剰余金		
前期末残高	1,537,583	1,455,471
当期変動額		
当期純損失()	82,111	457,326
当期変動額合計	82,111	457,326
当期末残高	1,455,471	998,145
株主資本合計		
前期末残高	2,872,523	3,006,765
当期変動額		
新株の発行	216,353	-
当期純損失()	82,111	457,326
当期変動額合計	134,242	457,326
当期末残高	3,006,765	2,549,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,891	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	24
当期変動額合計	2,073	24
当期末残高	818	793
為替換算調整勘定		
前期末残高	258,877	240,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,149	105,704
当期変動額合計	18,149	105,704
当期末残高	240,728	346,432
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	261,769	241,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,222	105,679
当期変動額合計	20,222	105,679
当期末残高	241,547	347,226

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	30,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,308	17,462
当期変動額合計	30,308	17,462
当期末残高	30,308	12,846
純資産合計		
前期末残高	2,610,753	2,795,526
当期変動額		
新株の発行	216,353	-
当期純損失（ ）	82,111	457,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,530	123,141
当期変動額合計	184,772	580,468
当期末残高	2,795,526	2,215,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	62,696	441,251
減価償却費	332,473	336,388
長期前払費用償却額	59,779	47,813
のれん償却額	22,792	29,861
為替差損益 (は益)	2,788	994
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,453	22,558
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,680	29,680
受取利息及び受取配当金	16,893	15,354
匿名組合投資損益 (は益)	5,986	48,992
支払利息	206,749	193,313
新株発行費償却	10,964	-
持分法による投資損益 (は益)	2,386	2,255
その他の特別損益 (は益)	2,041	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	53
複合金融商品評価損益 (は益)	11,674	5,238
固定資産売却損益 (は益)	838	27,819
固定資産除却損	697	596
固定資産受贈益	-	15,400
減損損失	-	12,887
販売用不動産評価損	-	12,812
持分変動損益 (は益)	316	-
前期損益修正損益 (は益)	-	1,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
事業撤退損失	-	43,565
売上債権の増減額 (は増加)	108,129	23,505
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,260,833	275,785
前渡金の増減額 (は増加)	135,000	135,000
仕入債務の増減額 (は減少)	148,684	133,731
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	52,786	243,506
未払消費税等の増減額 (は減少)	46,654	38,067
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	259,515	52,014
その他の負債の増減額 (は減少)	17,025	15,499
未収消費税等の増減額 (は増加)	5,639	28,951
その他	468	53,004
小計	975,952	753,793
利息及び配当金の受取額	14,274	13,739
利息の支払額	190,467	175,700
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	21,657	4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,488	587,172

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,197	5,971
定期預金の払戻による収入	25,758	29,770
投資有価証券の取得による支出	-	16
投資有価証券の売却による収入	-	527
投資有価証券の償還による収入	3,811	-
有形固定資産の取得による支出	76,334	571,966
有形固定資産の売却による収入	459,001	161,800
関係会社株式の取得による支出	27,148	-
貸付けによる支出	8,000	1,100
貸付金の回収による収入	7,353	84,701
その他	654	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,588	304,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74,900	29,712
長期借入れによる収入	649,808	289,000
長期借入金の返済による支出	1,000,066	492,465
社債の償還による支出	98,000	198,000
株式の発行による収入	240,389	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	460
匿名組合出資者への配当金の支払額	-	48,992
匿名組合出資者からの払込みによる収入	1,210,000	20,400
匿名組合出資金の分配による支出	-	186,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,030	646,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,751	31,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295,379	395,958
現金及び現金同等物の期首残高	404,905	700,285
現金及び現金同等物の期末残高	700,285	304,326

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>Clay Street Capital, Inc. Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership SJ Almaden, Inc. 一般社団法人LC1 株式会社ファニチャープランニング 国分寺建設株式会社 株式会社LCパートナーズ 株式会社LCパートナーズ</p> <p>平成21年8月21日付けで新規設立により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。 SJ Almaden, Inc. 平成21年11月12日付けで新規設立により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。 国分寺建設株式会社</p> <p>平成22年2月16日付けで第三者割当増資の引受け及び株式会社ウィークリーセンターが所有する全株式を取得したことにより、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>Clay Street Capital, Inc. Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership SJ Almaden, Inc. 一般社団法人LC1 株式会社ファニチャープランニング 国分寺建設株式会社 株式会社LCパートナーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>Harbour Pointe Limited Partnership</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 当社及び国内連結子会社は 建物(附属設備は除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日ま でに取得したものの 旧定額法によっております。 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 その他 5年～10年 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとす る定額法を採用しております。 尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が企業会計基準第13号 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開 始前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 当社及び国内連結子会社は 建物(附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 在外連結子会社は主として定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 その他 5年～10年 無形固定資産(リース資産は除く) 同左 リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合 は、当該残価保証額)とする定額法を採用してお ります。 尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が企業会計基準第13号 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開 始前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上の基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準 (工事の進捗率の見積は原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う取引は発生していないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上の基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。</p> <p>匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示してあります。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入時に固定負債の「その他」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純損失の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を固定負債の「その他」に加減し、出資金の払い戻しについては、固定負債の「その他」を減額させてあります。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	-
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は15,418千円増加し、税金等調整前当期純損失は119,828千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 90,059千円	現金及び預金 90,087千円
建物及び構築物 3,174,272千円	建物及び構築物 2,799,138千円
土地 1,812,610千円	土地 1,783,311千円
計 5,076,943千円	計 4,672,537千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円
1年内返済予定の長期借入金 1,016,880千円	1年内返済予定の長期借入金 852,156千円
1年内償還予定の社債 38,000千円	1年内償還予定の社債 38,000千円
社債 447,000千円	社債 409,000千円
長期借入金 2,149,832千円	長期借入金 1,947,808千円
計 4,051,712千円	計 3,646,964千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
その他(出資金) 25,912千円	その他(出資金) 20,833千円
3 手形裏書譲渡高	3 手形裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 1,800千円	受取手形裏書譲渡高 11,623千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
土地 838千円	その他(工具器具及び備品) 180千円
計 838千円	計 180千円
-	2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
	土地 28,000千円
	計 28,000千円
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 150千円	建物及び構築物 596千円
その他(工具器具及び備品) 258千円	計 596千円
その他(ソフトウェア) 287千円	
計 697千円	
-	4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
	賃貸倉庫(東京都西多摩郡瑞穂町) 12,887千円
	建物及び構築物
	(グルーピングの方法)
	賃貸用不動産、開発予定地とともに個々の物件単位でグルーピングしております。
	(経緯)
	予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,887千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が12,887千円であります。
	(回収可能価額の算定方法)
	当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	61,889千円
少数株主に係る包括利益	4,375
計	66,264

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,073千円
為替換算調整額	17,781
持分法適用会社に対する持分相当額	368
計	20,222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,650	3,700	-	19,350
合計	15,650	3,700	-	19,350
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,700株は、有償第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,350	-	-	19,350
合計	19,350	-	-	19,350
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">815,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">115,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,285千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>国分寺建設株式会社</p> <p style="text-align: center;">(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">139,612千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,422千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">国分寺建設株 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,500千円</td> </tr> <tr> <td>国分寺建設株 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：国分寺建設株 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,148千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	815,345千円	預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	115,059千円	現金及び現金同等物	700,285千円	流動資産	139,612千円	固定資産	28,747千円	のれん	84,423千円	流動負債	169,422千円	固定負債	29,860千円	国分寺建設株 株式の取得価額	53,500千円	国分寺建設株 現金及び現金同等物	26,351千円	差引：国分寺建設株 株式取得による支出	27,148千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">394,414千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">90,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,326千円</td> </tr> </table> <p>2 -</p>	現金及び預金勘定	394,414千円	預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	90,087千円	現金及び現金同等物	304,326千円
現金及び預金勘定	815,345千円																												
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	115,059千円																												
現金及び現金同等物	700,285千円																												
流動資産	139,612千円																												
固定資産	28,747千円																												
のれん	84,423千円																												
流動負債	169,422千円																												
固定負債	29,860千円																												
国分寺建設株 株式の取得価額	53,500千円																												
国分寺建設株 現金及び現金同等物	26,351千円																												
差引：国分寺建設株 株式取得による支出	27,148千円																												
現金及び預金勘定	394,414千円																												
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	90,087千円																												
現金及び現金同等物	304,326千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	-
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	
(千円) (千円) (千円)	
その他	
(機械装置及 び運搬具)	2,189
7,880	5,691
その他	
(工具器具備 品)	727
6,237	5,509
合計	2,916
14,118	11,201
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,916千円
1年超	-千円
合計	2,916千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	7,081千円
減価償却費相当額	7,081千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
-	
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. ファイナンス・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
1年内	570,004千円
1年超	3,726,233千円
合計	4,296,237千円
(借主側)	リース資産の内容
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	有形固定資産
1年内	1,007,013千円
1年超	6,098,274千円
合計	7,105,288千円
	本社における車両運搬具であります。
	リース資産の減価償却の方法
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
	「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。
	2. オペレーティング・リース取引
	(貸主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
	1年内
	556,623千円
	1年超
	3,045,396千円
	合計
	3,602,020千円
	(借主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
	1年内
	992,457千円
	1年超
	6,032,241千円
	合計
	7,024,698千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	815,345	815,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,259	135,259	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	54,905	54,905	-
(4) 長期貸付金	355,474	355,862	388
貸倒引当金(*)	11,125	11,125	-
資産計	1,349,858	1,350,247	388
(1) 支払手形及び買掛金	232,996	232,996	-
(2) 短期借入金	425,189	425,189	-
(3) 社債	735,000	742,110	7,110
(4) 長期借入金	3,914,770	4,024,217	109,446
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	5,307,957	5,424,514	116,556

(*) 営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定してあります。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式*1	432
敷金及び保証金*2	2,823,201
長期預り敷金保証金*3	2,921,418

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券	32,475	37,050	-
長期貸付金	-	355,474	-
合計	32,475	392,524	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	198,000	242,000	295,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,174,908	1,839,339	900,522
合計	1,372,908	2,081,339	1,195,522

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	394,414	394,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	150,459	150,459	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,924	42,924	-
(4) 長期貸付金	279,626	278,535	1,090
貸倒引当金(*)	20,907	20,907	-
資産計	846,518	845,427	1,090
(1) 支払手形及び買掛金	127,421	127,421	-
(2) 短期借入金	460,477	460,477	-
(3) 社債	537,000	541,273	4,273
(4) 長期借入金	3,524,153	3,499,084	25,069
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	4,649,052	4,628,256	20,795

(*) 営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式*1	432
敷金及び保証金*2	2,581,595
長期預り敷金保証金*3	2,882,230

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券	37,050	-	-
長期貸付金	279,247	379	-
合計	316,297	379	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	98,000	152,000	287,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,034,544	1,979,231	510,377
合計	1,132,544	2,131,231	797,377

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,832	6,553	2,278
(2) 債券			
その他	37,992	26,318	11,674
(3) その他	-	-	-
小計	46,824	32,871	13,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,080	9,962	1,881
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,080	9,962	1,881
合計	54,905	42,834	12,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 432千円)については市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,666	5,211	1,454
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,666	5,211	1,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,775	22,832	2,057
(2) 債券			
その他	15,483	20,722	5,238
(3) その他	-	-	-
小計	36,258	43,554	7,296
合計	42,924	48,766	5,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 432千円)については市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	69,525	37,050	37,992	31,532
合計		69,525	37,050	37,992	31,532

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等には、当該複合金融商品(株式転換可能債)の額面金額を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560,869	77,144	686,785
合計			560,869	77,144	686,785

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	37,050	-	15,483	21,566
合計		37,050	-	15,483	21,566

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等には、当該複合金融商品(株式転換可能債)の額面金額を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560,869	483,725	(注)
合計			560,869	483,725	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の株式会社ファニチャープランニングは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">東京倉庫業 厚生年金基金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,747,058千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付 債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,847,812千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100,754千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">東京倉庫業 厚生年金基金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.58%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の東京倉庫業厚生年金基金の差引額の主な要因は、当年度別途積立金7,172,594千円から当年度不足金11,181,390千円、繰越不足金123,066千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,968,892千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">21,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,419千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。</p>		東京倉庫業 厚生年金基金		年金資産の額	33,747,058千円		年金財政計算上の給付 債務の額	43,847,812千円		差引額	10,100,754千円			東京倉庫業 厚生年金基金			0.58%		勤務費用	- 千円	厚生年金基金掛金等	21,419千円	退職給付費用	21,419千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の株式会社ファニチャープランニングは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">東京倉庫業 厚生年金基金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,505,823千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付 債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,795,039千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,289,216千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">東京倉庫業 厚生年金基金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.68%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の東京倉庫業厚生年金基金の差引額の主な要因は、当年度剰余金10,517,723千円から繰越不足金11,304,456千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,502,483千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">21,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,178千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。</p>		東京倉庫業 厚生年金基金		年金資産の額	39,505,823千円		年金財政計算上の給付 債務の額	45,795,039千円		差引額	6,289,216千円			東京倉庫業 厚生年金基金			0.68%		勤務費用	- 千円	厚生年金基金掛金等	21,178千円	退職給付費用	21,178千円
	東京倉庫業 厚生年金基金																																																
年金資産の額	33,747,058千円																																																
年金財政計算上の給付 債務の額	43,847,812千円																																																
差引額	10,100,754千円																																																
	東京倉庫業 厚生年金基金																																																
	0.58%																																																
勤務費用	- 千円																																																
厚生年金基金掛金等	21,419千円																																																
退職給付費用	21,419千円																																																
	東京倉庫業 厚生年金基金																																																
年金資産の額	39,505,823千円																																																
年金財政計算上の給付 債務の額	45,795,039千円																																																
差引額	6,289,216千円																																																
	東京倉庫業 厚生年金基金																																																
	0.68%																																																
勤務費用	- 千円																																																
厚生年金基金掛金等	21,178千円																																																
退職給付費用	21,178千円																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">256,159千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,251千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">194,628千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,073千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,691千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">35,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,885千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">504,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,019千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">7,016千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,774千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61,879千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	256,159千円	有形固定資産	45,251千円	減損損失	194,628千円	未払事業税	1,449千円	賞与引当金	12,073千円	投資有価証券	35,691千円	関係会社支援損	35,269千円	その他	28,361千円	繰延税金資産小計	608,885千円	評価性引当額	504,865千円	繰延税金資産合計	104,019千円	繰延税金負債		在外子会社留保利益	7,016千円	その他有価証券評価差額金	311千円	その他	18,037千円	繰延税金負債合計	25,365千円	繰延税金資産の純額	78,654千円	流動資産 - 繰延税金資産	16,774千円	固定資産 - 繰延税金資産	61,879千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">440,968千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,641千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,127千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,022千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">760,573千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,829千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">5,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,943千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,584千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	440,968千円	有形固定資産	101,641千円	減損損失	228,127千円	未払事業税	1,083千円	賞与引当金	-千円	投資有価証券	15,005千円	その他有価証券評価差額金	553千円	その他	35,022千円	繰延税金資産小計	822,403千円	評価性引当額	760,573千円	繰延税金資産合計	61,829千円	繰延税金負債		在外子会社留保利益	5,584千円	その他有価証券評価差額金	-千円	その他	8,641千円	繰延税金負債合計	14,226千円	繰延税金資産の純額	47,603千円	流動資産 - 繰延税金資産	2,647千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,943千円	流動負債 - 繰延税金負債	402千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,584千円
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	256,159千円																																																																																				
有形固定資産	45,251千円																																																																																				
減損損失	194,628千円																																																																																				
未払事業税	1,449千円																																																																																				
賞与引当金	12,073千円																																																																																				
投資有価証券	35,691千円																																																																																				
関係会社支援損	35,269千円																																																																																				
その他	28,361千円																																																																																				
繰延税金資産小計	608,885千円																																																																																				
評価性引当額	504,865千円																																																																																				
繰延税金資産合計	104,019千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
在外子会社留保利益	7,016千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	311千円																																																																																				
その他	18,037千円																																																																																				
繰延税金負債合計	25,365千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	78,654千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	16,774千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	61,879千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	440,968千円																																																																																				
有形固定資産	101,641千円																																																																																				
減損損失	228,127千円																																																																																				
未払事業税	1,083千円																																																																																				
賞与引当金	-千円																																																																																				
投資有価証券	15,005千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	553千円																																																																																				
その他	35,022千円																																																																																				
繰延税金資産小計	822,403千円																																																																																				
評価性引当額	760,573千円																																																																																				
繰延税金資産合計	61,829千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
在外子会社留保利益	5,584千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																				
その他	8,641千円																																																																																				
繰延税金負債合計	14,226千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	47,603千円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,647千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	50,943千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	402千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	5,584千円																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称	国分寺建設株式会社
(2)被取得企業の事業の内容	建設業
(3)企業結合を行った理由	国分寺建設株式会社の建築・土木機能を当社グループのサブリース事業に取り込み、不動産の開発、物件管理機能等の強化
(4)企業結合日	平成22年2月16日
(5)企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
(6)企業結合後の名称	国分寺建設株式会社
(7)取得した議決権比率	86.8%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年3月1日から平成22年3月31日までの1ヶ月であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	30,000千円
その他取得に直接要した費用等	23,500千円
取得原価	53,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1)発生したのれん

84,423千円

- (2)発生原因

被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

- (3)償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

- (1)資産の額及びその主な内訳

流動資産	139,612千円
固定資産	28,747千円
資産計	168,359千円

- (2)負債の額及びその主な内訳

流動負債	169,422千円
固定負債	29,860千円
負債計	199,283千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に影響を及ぼす影響の概算額

売上高	5,766,330千円
営業損失	19,238千円
経常損失	151,260千円
税金等調整前当期純損失	126,904千円
当期純損失	146,319千円
1株当たり当期純損失	8,633円93銭

(注)1. 当期情報は、将来必ずしも起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	228,088千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,078
時の経過による調整額	3,946
資産除去債務の履行による減少額	-
その他の増減額(は減少)	-
期末残高	257,114

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都及び埼玉県を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸倉庫	201,381	13,526	187,855	218,100
賃貸店舗	3,021,601	610,402	2,411,199	3,852,000
賃貸住宅	761,168	32,151	793,319	788,000
その他	2,495,086	51,005	2,444,080	3,168,250
合計	6,479,238	642,782	5,836,455	8,026,350

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸住宅 - 錦1号住宅の持ち分取得(50,779千円)

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸店舗 - 清水1号店舗及び清水3号店舗の売却(460,510千円)

(注4) 当連結会計年度末の時価は、外部委託による『不動産調査報告書』に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額(千円)			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸倉庫	69,934	51,893	9,076	-
賃貸店舗	865,147	715,622	38,619	838
賃貸住宅	62,011	36,930	17,131	-
その他	351,512	215,357	62,914	-
合計	1,348,606	1,019,803	127,742	838

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上しております。

(注2) その他の損益は、売却益であり「特別利益」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の表示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は東京都及び埼玉県を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸倉庫	187,855	262,201	450,057	366,207
賃貸店舗	2,411,199	57,720	2,468,920	3,267,294
賃貸住宅	793,319	17,587	775,732	753,821
その他	2,444,080	234,339	2,209,741	2,853,104
合計	5,836,455	67,995	5,904,451	7,240,428

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸倉庫	瑞穂2号倉庫	新規取得	266,479千円
賃貸店舗	宮寺6号店舗	新規取得	76,878千円
	瑞穂7号店舗	新規取得	36,349千円
その他	ザラゴサビル	新規取得	99,830千円
	ノースメインビル	新規取得	68,655千円

（注3）当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

その他	立野4駐車場	売却	188,000千円
-----	--------	----	-----------

（注4）当連結会計年度末の時価は、外部委託による『不動産調査報告書』に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額（千円）			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸倉庫	41,945	80,584	43,460	-
賃貸店舗	857,657	724,424	34,656	-
賃貸住宅	58,132	32,874	18,576	-
その他	311,303	185,933	74,582	29,042
合計	1,269,038	1,023,818	84,355	29,042

（注1）営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上しております。

（注2）その他の損益は、売却損及び事業撤退損であり「固定資産売却損」及び「事業撤退損」にそれぞれ計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,359,152	302,241	5,661,393	-	5,661,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,359,152	302,241	5,661,393	-	5,661,393
営業費用	5,264,954	279,515	5,544,469	66,439	5,610,909
営業利益	94,198	22,725	116,923	(66,439)	50,484
資産	10,746,600	2,720,644	13,467,244	(351,857)	13,115,387

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用66,439千円の主なものは経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産351,857千円の主なものは余剰運転資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	302,241	302,241
連結売上高 (千円)		5,661,393
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.3	5.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び米国において不動産賃貸業を中心とした事業を展開しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位で事業活動をしております。これにより、グループ内の事業セグメント「不動産賃貸関連事業」、「建築工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は不動産賃貸業、仲介業務、不動産管理・コンサルタント業務等不動産に関連する事業を行っております。

「建築工事関連事業」は建築・土木工事に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,430,562	157,423	5,587,986	73,406	5,661,393	-	5,661,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,705	-	4,705	-	4,705	4,705	-
計	5,435,267	157,423	5,592,691	73,406	5,666,098	4,705	5,661,393
セグメント利益 又は損失()	122,048	10,662	132,711	11,082	121,628	71,144	50,484
セグメント資産	12,441,836	263,469	12,705,306	32,708	12,738,014	377,373	13,115,387
セグメント負債	10,015,315	279,945	10,295,259	17,576	10,312,836	7,024	10,319,861
その他の項目							
減価償却費	332,234	239	332,473	-	332,473	-	332,473
のれんの償却額	18,571	4,221	22,792	-	22,792	-	22,792
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,334	-	76,334	-	76,334	-	76,334

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 71,144千円には、セグメント間取引消去 4,705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,439千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,407,527	639,613	6,047,140	477,527	6,524,668	-	6,524,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	90,268	90,321	-	90,321	90,321	-
計	5,407,580	729,881	6,137,462	477,527	6,614,990	90,321	6,524,668
セグメント利益 又は損失()	175,001	80,624	94,376	20,742	115,119	147,644	32,525
セグメント資産	11,376,911	116,613	11,493,524	58,146	11,551,671	228,855	11,780,526
セグメント負債	9,418,756	126,509	9,545,265	20,203	9,565,469	-	9,565,469
その他の項目							
減価償却費	333,291	3,096	336,388	-	336,388	-	336,388
のれんの償却額	12,976	16,884	29,861	-	29,861	-	29,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	570,773	1,193	571,966	-	571,966	-	571,966

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 147,644千円には、セグメント間取引消去 90,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,322千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,641,366	1,431,451	6,072,817

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
減損損失	12,887	-	-	12,887	-	12,887

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
当期償却額	12,976	16,884	-	29,861	-	29,861
当期末残高	-	63,317	-	63,317	-	63,317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本荘 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.9 間接 10.4 (注1)	-	債務被保証 (注2)	-	-	-
役員	青山 英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 4.2 間接 15.2 (注3)	-	債務被保証 (注4)	-	-	-
役員が支配している会社等	株本荘ロディック (注5)	東京都 東大和市	13,000	不動産売買・ 賃貸・仲介・ 管理	-	役員 兼任1名	開発協力金の支払	75,000	その他(前 渡金)	75,000
							不動産の売却 (注6)	460,500	-	-
							不動産の賃貸	16,373	-	-
							敷金・建設協力 金の差入及び返 金	40,294	-	-
役員が支配している会社等	㈱エステート栗原 (注7)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	3,000	ゴルフ・テ ニス練習場の経 営	-	役員 兼任1名	敷金の差入	30,000	敷金及び 保証金	30,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者及び近親者が議決権を75%所有している株式会社サンワークの所有によるものであります。
- 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 議決権等の被間接所有割合は、当社取締役会長である青山英男が100%出資している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者が100%を直接所有しております。
- 不動産の売買については、一般的な取引条件によっております。
- 有限会社エステート栗原の議決権については、当社取締役である尾崎明雄及びその近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	本荘 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.7 間接 19.4 (注1)	-	債務被保証(注2)	-	-	-
役員	青山 英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 4.5	-	債務被保証(注3)	-	-	-
役員が支配している会社等	㈱本荘ロディック(注4)	東京都東大和市	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	役員の兼任1名	開発協力金の回収	75,000	その他(前渡金)	-
							不動産の売却(注5)	160,000	-	-
							工事代金の支払(注6)	73,000	-	-
役員が支配している会社等	(有)エステート栗原(注7)	東京都西多摩郡瑞穂町	3,000	ゴルフ・テニス練習場の経営	-	役員の兼任1名	敷金の差入	-	敷金及び保証金	30,000
役員が支配している会社等	(有)コスモデンキ(注8)	埼玉県さいたま市	3,000	電気工事、音響設備及び空調設備の設計施工並びに管理	-	役員の兼任1名	外注費の支払(注9)	10,379	買掛金	3,580

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者及び本人が議決権を100%所有している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者が100%を直接所有しております。
- 不動産の売買については、一般的な取引条件によっております。
- 工事代金の支払については、一般的な取引条件によっております。
- 有限会社エステート栗原の議決権については、当社取締役である尾崎明雄及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 有限会社コスモデンキの議決権については、当社の連結子会社である国分寺建設株式会社の取締役岡野友保の近親者が100%を直接所有しております。
- 外注費の支払については、一般的な取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142,905円33銭	1株当たり純資産額	113,809円39銭
1株当たり当期純損失金額	4,845円21銭	1株当たり当期純損失金額	23,634円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,795,526	2,215,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,308	12,846
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,765,218	2,202,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,350	19,350

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	82,111	457,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	82,111	457,326
普通株式の期中平均株式数(株)	16,947	19,350

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成19年 5月15日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.35	なし	平成24年 5月15日
当社	第5回無担保社債	平成19年 8月30日	100,000 (100,000)	- (-)	2.50	なし	平成22年 8月30日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月25日	285,000 (38,000)	247,000 (38,000)	0.63	担保付社債	平成29年 9月25日
当社	第7回無担保社債	平成20年 4月23日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.24	なし	平成25年 4月23日
合計	-	-	735,000 (198,000)	537,000 (98,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	68,000	238,000	38,000	38,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,189	460,477	2.7	-
1年内返済予定の長期借入金	1,174,908	1,034,544	2.9	-
1年内返済予定のリース債務	-	1,843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,739,862	2,489,609	4.5	平成24年6月20日～ 平成32年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,115	-	平成25年11月1日
合計	4,339,960	3,992,589	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	447,467	638,330	765,079	128,354
リース債務	1,843	4,272	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,511,888	1,375,537	1,884,731	1,752,510
税金等調整前四 半期純利益金額 又は純損失金額 () (千円)	244,768	118,438	59,183	18,860
四半期純利益金 額又は純損失金 額 (千円) ()	244,095	113,977	65,191	34,061
1株当たり四半 期純利益金額又 は純損失金額 (円) ()	12,614.78	5,890.32	3,369.07	1,760.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,182	193,853
売掛金	54,296	46,234
有価証券	17,270	15,483
販売用不動産	39,740	27,000
原材料及び貯蔵品	181	115
前渡金	135,000	-
前払費用	279,773	263,924
繰延税金資産	16,774	-
短期貸付金	9,000	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	282,749
未収入金	3,560	19,044
その他	4,353	3,786
貸倒引当金	9,889	3,917
流動資産合計	881,242	848,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,852,354	4,344,492
減価償却累計額	1,283,148	1,540,883
建物（純額）	2,569,205	2,803,608
構築物	545,715	625,391
減価償却累計額	394,016	426,299
構築物（純額）	151,698	199,092
車両運搬具	5,610	5,610
減価償却累計額	2,834	3,993
車両運搬具（純額）	2,775	1,617
工具、器具及び備品	8,578	8,524
減価償却累計額	6,581	7,249
工具、器具及び備品（純額）	1,996	1,275
土地	1,801,369	1,613,369
リース資産	-	8,156
減価償却累計額	-	585
リース資産（純額）	-	7,571
建設仮勘定	47,244	-
有形固定資産合計	4,574,289	4,626,535
無形固定資産		
借地権	410,585	384,008
ソフトウェア	1,753	1,138
その他	538	538
無形固定資産合計	412,877	385,685

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,920	19,518
関係会社株式	259,449	259,449
長期貸付金	350,000	58,179
長期前払費用	259,972	215,805
敷金及び保証金	2,799,953	2,573,436
その他	28,301	49,167
貸倒引当金	-	10,000
投資その他の資産合計	3,726,596	3,165,556
固定資産合計	8,713,763	8,177,777
資産合計	9,595,005	9,026,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,862	-
買掛金	14,464	25,927
短期借入金	1 415,000	1 524,890
1年内返済予定の長期借入金	1 1,155,148	1 1,015,149
1年内償還予定の社債	1 198,000	1 98,000
未払金	27,333	32,393
未払費用	8,034	3,022
未払法人税等	4,449	3,453
前受金	434,687	388,581
預り金	8,855	7,886
賞与引当金	29,680	-
リース債務	-	1,843
その他	45,789	-
流動負債合計	2,354,305	2,101,146
固定負債		
社債	1 537,000	1 439,000
長期借入金	1 1,688,024	1 1,579,018
繰延税金負債	8	-
長期預り敷金保証金	2,906,125	2,870,318
長期前受収益	145,253	176,829
リース債務	-	6,115
資産除去債務	-	257,114
その他	643	-
固定負債合計	5,277,054	5,328,397
負債合計	7,631,359	7,429,543

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金		
資本準備金	757,116	757,116
資本剰余金合計	757,116	757,116
利益剰余金		
利益準備金	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金	827,100	1,192,803
利益剰余金合計	411,899	46,196
株主資本合計	1,963,192	1,597,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	981
評価・換算差額等合計	453	981
純資産合計	1,963,646	1,596,508
負債純資産合計	9,595,005	9,026,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,133,926	4,838,205
売上原価	4,415,812	4,311,425
売上総利益	718,114	526,780
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,256	4,028
役員報酬	104,562	94,058
給料	215,283	203,236
賞与	15,539	-
賞与引当金繰入額	29,680	-
退職給付費用	20,701	18,402
福利厚生費	40,021	34,656
賃借料	52,115	48,652
減価償却費	9,305	8,250
支払報酬	42,050	33,920
支払手数料	45,745	33,467
その他	81,836	76,018
販売費及び一般管理費合計	663,097	554,691
営業利益又は営業損失()	55,016	27,911
営業外収益		
受取利息	13,169	13,469
有価証券利息	646	65
受取配当金	104,664	141
違約金収入	74,048	3,225
複合金融商品評価益	11,674	-
その他	4,936	4,839
営業外収益合計	209,139	21,740
営業外費用		
支払利息	138,642	125,074
社債利息	15,149	11,728
新株発行費償却	10,964	-
複合金融商品評価損	-	5,238
その他	4,767	15,300
営業外費用合計	169,524	157,342
経常利益又は経常損失()	94,631	163,513

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 838	1 180
固定資産受贈益	-	15,400
受取和解金	6,500	2,938
特別利益合計	7,338	18,519
特別損失		
固定資産売却損	-	2 28,000
固定資産除却損	2 697	3 596
販売用不動産評価損	-	12,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
関係会社出資金評価損	2,999	-
減損損失	-	4 12,887
事業撤退損	-	43,565
特別損失合計	3,697	202,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	98,273	347,266
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,360
法人税等調整額	2,821	17,077
法人税等還付税額	46,538	-
法人税等合計	47,999	18,437
当期純利益又は当期純損失()	146,272	365,703

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,844,983	87.1	3,655,595	84.8
減価償却費		247,002	5.6	261,741	6.1
外注費		59,254	1.3	147,983	3.4
販売用不動産		73,399	1.7	-	-
その他		191,171	4.3	246,104	5.7
合計		4,415,812	100.0	4,311,425	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	686,000	794,176
当期変動額		
新株の発行	108,176	-
当期変動額合計	108,176	-
当期末残高	794,176	794,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,939	757,116
当期変動額		
新株の発行	108,176	-
当期変動額合計	108,176	-
当期末残高	757,116	757,116
資本剰余金合計		
前期末残高	648,939	757,116
当期変動額		
新株の発行	108,176	-
当期変動額合計	108,176	-
当期末残高	757,116	757,116
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,000	74,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,165,000	1,165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	973,373	827,100
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	146,272	365,703
当期変動額合計	146,272	365,703
当期末残高	827,100	1,192,803

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	265,626	411,899
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	146,272	365,703
当期変動額合計	146,272	365,703
当期末残高	411,899	46,196
株主資本合計		
前期末残高	1,600,566	1,963,192
当期変動額		
新株の発行	216,353	-
当期純利益又は当期純損失 ()	146,272	365,703
当期変動額合計	362,626	365,703
当期末残高	1,963,192	1,597,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	811	1,435
当期変動額合計	811	1,435
当期末残高	453	981
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	811	1,435
当期変動額合計	811	1,435
当期末残高	453	981
純資産合計		
前期末残高	1,600,208	1,963,646
当期変動額		
新株の発行	216,353	-
当期純利益又は当期純損失 ()	146,272	365,703
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	811	1,435
当期変動額合計	363,438	367,138
当期末残高	1,963,646	1,596,508

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 5年～8年	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。 尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7 重要な収益及び費用の計上の基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積は原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う取引は発生していない為、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>-</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 尚、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は15,418千円増加し、税引前当期純損失は119,828千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 90,059千円	現金及び預金 90,087千円
建物 2,138,655千円	建物 1,926,234千円
構築物 65,133千円	構築物 45,069千円
土地 1,558,282千円	土地 1,558,282千円
計 3,852,131千円	計 3,619,673千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円
1年内返済予定の長期借入金 997,120千円	1年内返済予定の長期借入金 832,761千円
1年内償還予定の社債 38,000千円	1年内償還予定の社債 38,000千円
社債 447,000千円	社債 409,000千円
長期借入金 1,097,994千円	長期借入金 1,037,217千円
計 2,980,114千円	計 2,716,979千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	土地	838千円	計	838千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸倉庫(東京都西多摩郡瑞穂町) 建物及び構築物 (グルーピングの方法) 賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。 (経緯) 予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,887千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が12,887千円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">12,887千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	180千円	計	180千円	土地	28,000千円	計	28,000千円	建物	528千円	構築物	68千円	計	596千円	賃貸倉庫(東京都西多摩郡瑞穂町) 建物及び構築物 (グルーピングの方法) 賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。 (経緯) 予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,887千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が12,887千円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。	12,887千円
土地	838千円																				
計	838千円																				
工具器具及び備品	180千円																				
計	180千円																				
土地	28,000千円																				
計	28,000千円																				
建物	528千円																				
構築物	68千円																				
計	596千円																				
賃貸倉庫(東京都西多摩郡瑞穂町) 建物及び構築物 (グルーピングの方法) 賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。 (経緯) 予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,887千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が12,887千円であります。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。	12,887千円																				
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> </table>	構築物	150千円	工具器具及び備品	258千円	ソフトウェア	287千円	計	697千円													
構築物	150千円																				
工具器具及び備品	258千円																				
ソフトウェア	287千円																				
計	697千円																				
<p>4 関係会社に対する事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104,543千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	受取配当金	104,543千円																			
受取配当金	104,543千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,880</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,118</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,201</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	7,880	5,691	2,189	器具備品	6,237	5,509	727	合計	14,118	11,201	2,916	1年内	2,916千円	1年超	-千円	合計	2,916千円	支払リース料	7,081千円	減価償却費相当額	7,081千円	<p style="text-align: center;">-</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">556,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,045,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,030,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,020,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	556,623千円	1年超	3,045,396千円	合計	3,602,020千円	1年内	990,036千円	1年超	6,030,122千円	合計	7,020,159千円
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																								
車両運搬具	7,880	5,691	2,189																																								
器具備品	6,237	5,509	727																																								
合計	14,118	11,201	2,916																																								
1年内	2,916千円																																										
1年超	-千円																																										
合計	2,916千円																																										
支払リース料	7,081千円																																										
減価償却費相当額	7,081千円																																										
1年内	556,623千円																																										
1年超	3,045,396千円																																										
合計	3,602,020千円																																										
1年内	990,036千円																																										
1年超	6,030,122千円																																										
合計	7,020,159千円																																										
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,726,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,005,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,098,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,103,371千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	570,004千円	1年超	3,726,233千円	合計	4,296,237千円	1年内	1,005,097千円	1年超	6,098,274千円	合計	7,103,371千円																															
1年内	570,004千円																																										
1年超	3,726,233千円																																										
合計	4,296,237千円																																										
1年内	1,005,097千円																																										
1年超	6,098,274千円																																										
合計	7,103,371千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額259,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額259,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">232,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,073千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,348千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,449千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,767千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,605千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">194,628千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">14,628千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">521,942千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,766千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	232,440千円	賞与引当金	12,073千円	貸倒引当金	1,482千円	投資有価証券	35,348千円	未払事業税	1,449千円	法定福利費	1,767千円	減価償却費	27,605千円	減損損失	194,628千円	建設協力金	14,628千円	その他有価証券評価差額金	-千円	その他	517千円	繰延税金資産小計	521,942千円	評価性引当額	504,865千円	繰延税金負債との相殺	302千円	繰延税金資産合計	16,774千円	その他有価証券評価差額金	311千円	繰延税金資産との相殺	302千円	繰延税金負債合計	8千円		16,766千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307,543千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,255千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,005千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">851千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,482千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,212千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">48,746千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">199,345千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">15,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">645,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	307,543千円	貸倒引当金	4,255千円	投資有価証券	15,005千円	未払事業税	851千円	減価償却費	46,482千円	販売用不動産評価損	5,212千円	資産除去債務	48,746千円	減損損失	199,345千円	建設協力金	15,906千円	その他	2,623千円	繰延税金資産小計	645,970千円	評価性引当額	645,970千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
繰越欠損金	232,440千円																																																																		
賞与引当金	12,073千円																																																																		
貸倒引当金	1,482千円																																																																		
投資有価証券	35,348千円																																																																		
未払事業税	1,449千円																																																																		
法定福利費	1,767千円																																																																		
減価償却費	27,605千円																																																																		
減損損失	194,628千円																																																																		
建設協力金	14,628千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																		
その他	517千円																																																																		
繰延税金資産小計	521,942千円																																																																		
評価性引当額	504,865千円																																																																		
繰延税金負債との相殺	302千円																																																																		
繰延税金資産合計	16,774千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	311千円																																																																		
繰延税金資産との相殺	302千円																																																																		
繰延税金負債合計	8千円																																																																		
	16,766千円																																																																		
繰越欠損金	307,543千円																																																																		
貸倒引当金	4,255千円																																																																		
投資有価証券	15,005千円																																																																		
未払事業税	851千円																																																																		
減価償却費	46,482千円																																																																		
販売用不動産評価損	5,212千円																																																																		
資産除去債務	48,746千円																																																																		
減損損失	199,345千円																																																																		
建設協力金	15,906千円																																																																		
その他	2,623千円																																																																		
繰延税金資産小計	645,970千円																																																																		
評価性引当額	645,970千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
繰延税金資産の純額	-千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52.94%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.76%</td></tr> <tr><td>評価制引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.13%</td></tr> <tr><td>過年度法人税の還付</td><td style="text-align: right;">19.26%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">41.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.90%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.68%	調整		繰越欠損金	52.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.76%	評価制引当額の増減	12.13%	過年度法人税の還付	19.26%	受取配当等の益金不算入額	41.11%	その他	4.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.68%																																																																		
調整																																																																			
繰越欠損金	52.94%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.76%																																																																		
評価制引当額の増減	12.13%																																																																		
過年度法人税の還付	19.26%																																																																		
受取配当等の益金不算入額	41.11%																																																																		
その他	4.90%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.84%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	228,088千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,078
時の経過による調整額	3,946
期末残高	<u>257,114</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 101,480円44銭	1株当たり純資産額 82,506円88銭
1株当たり当期純利益金額 8,631円19銭	1株当たり当期純損失金額 18,899円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,963,646	1,596,508
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,963,646	1,596,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,350	19,350

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は純損失()(千円)	146,272	365,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	146,272	365,703
普通株式の期中平均株式数(株)	16,947	19,350

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,852,354	516,051	23,912	4,344,492	1,540,883	200,610	2,803,608
構築物	545,715	82,348	2,672	625,391	426,299	34,044	199,092
車両運搬具	5,610	-	-	5,610	3,993	1,158	1,617
工具、器具及び備品	8,578	1,835	1,888	8,524	7,249	937	1,275
土地	1,801,369	-	188,000	1,613,369	-	-	1,613,369
リース資産	-	8,156	-	8,156	585	585	7,571
建設仮勘定	47,244	366,207	413,451	-	-	-	-
有形固定資産計	6,260,871	974,600	629,925	6,605,546	1,979,010	237,336	4,626,535
無形固定資産							
借地権	450,450	-	-	450,450	66,441	26,576	384,008
ソフトウェア	4,564	269	-	4,833	3,694	884	1,138
その他	538	-	-	538	-	-	538
無形固定資産計	455,552	269	-	455,821	70,135	27,460	385,685
長期前払費用	428,907	-	1,599	427,307	211,502	44,166	215,805

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

- 建物・構築物 76,878千円 宮寺6号店舗(埼玉県入間市)の新規竣工によるものであります。
- 建物・構築物 266,479千円 瑞穂2号倉庫(東京都西多摩郡瑞穂町)の新規竣工によるものであります。
- 建物・構築物 36,349千円 瑞穂7号店舗(東京都西多摩郡瑞穂町)の新規竣工によるものであります。

2. 当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

- 建物・構築物 19,946千円 ログポート130(東京都西多摩郡瑞穂町)の減損損失によるものであります。
- 土地 188,000千円 立野4駐車場(東京都東大和市)の売却によるものであります。
- 建設仮勘定 3,150千円 花園9号店舗(埼玉県深谷市)の事業撤退によるものであります。
- 建設仮勘定 1,094千円 中央1号事務所(東京都中央区)の事業撤退によるものであります。
- 建設仮勘定 41,500千円 壬生1号店舗(栃木県下都賀郡壬生町)の事業撤退によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,899	13,917	-	9,899	13,917
賞与引当金	29,680	-	29,680	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、洗替による戻入額9,899千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	237
預金	
当座預金	67,587
普通預金	8,256
定期積金	27,500
定期預金	90,087
その他	183
計	193,615
合計	193,853

2 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウインローダー	13,434
高橋運送(株)	12,929
(株)シティエンタテインメント	6,720
ふじみ野市	2,671
高麗川通運(株)	1,954
その他	8,525
合計	46,234

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
54,296	5,061,569	5,069,631	46,234	99.1	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙等	27
切手等	87
その他	0
合計	115

4 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)内海産業	500,750
加藤光利	399,727
奥多摩工業(株)	174,868
宮鍋商事(株)	117,250
(株)ウインコーポレーション	100,000
その他	1,280,841
合計	2,573,436

b 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立ビルシステム	8,925
国分寺建設(株)	7,570
三和シャッター工業(株)	3,054
文化シャッターサービス(株)	1,869
(株)萩建	887
その他	3,621
合計	25,927

2 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	200,000
(株)東和銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
Clay Street Capital, Inc.	49,890
(株)商工組合中央金庫	40,000
その他	35,000
合計	524,890

3 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	735,000
(株)日本政策金融公庫	118,790
(株)東和銀行	67,690
(株)みずほ銀行	47,184
(株)三菱東京UFJ銀行	32,960
その他	13,525
合計	1,015,149

4 長期借入金

相手先	金額(千円)
フィンテックグローバル(株)	414,465
(株)三菱東京UFJ銀行	253,770
(株)東和銀行	248,336
(株)みずほ銀行	235,955
オリックス(株)	189,696
その他	236,796
合計	1,579,018

5 長期預り敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)フェイスグループ	307,756
(株)スーパーアルプス	252,745
横浜海運(株)	213,868
(株)岐阜グリフィン	200,000
(株)エコス	117,250
その他	1,778,697
合計	2,870,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.logicom.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度をとっておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第18期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 平成22年6月25日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月25日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第19期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） | 平成22年8月13日関東財務局長に提出 |
| 第19期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） | 平成22年11月12日関東財務局長に提出 |
| 第19期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） | 平成23年2月14日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年6月30日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年2月14日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中優一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジコムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジコムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 優一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。